

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年9月1日
(第32期) 至 平成25年8月31日

株式会社技研製作所

高知県高知市布師田3948番地1

(E01690)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年11月29日
【事業年度】	第32期（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	管理本部長 東條 次郎
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	管理本部長 東條 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,739,392	11,807,830	10,322,266	9,769,024	10,480,752
経常利益 (千円)	1,133,856	1,233,320	790,897	434,141	690,636
当期純利益 (千円)	498,079	905,260	495,777	230,093	402,415
包括利益 (千円)	—	—	473,116	68,208	746,038
純資産額 (千円)	14,121,575	14,612,939	14,776,623	14,516,637	14,965,726
総資産額 (千円)	19,614,324	21,140,704	20,467,118	19,775,615	20,912,954
1株当たり純資産額 (円)	655.85	686.61	695.29	684.50	705.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.01	42.59	23.36	10.85	18.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.8	69.0	72.0	73.4	71.6
自己資本利益率 (%)	3.5	6.3	3.4	1.6	2.7
株価収益率 (倍)	20.9	9.4	18.5	39.4	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,362,390	2,447,167	1,507,824	1,287,409	1,745,049
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	824,472	△1,231,867	△1,217,482	△1,567,806	△888,764
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,359,456	211,800	△549,783	△627,745	△534,610
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,800,146	3,168,289	2,888,022	1,900,943	2,318,518
従業員数 (人)	436	419	413	401	396

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期から第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期から第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,418,760	8,790,813	8,082,954	8,600,869	8,336,118
経常利益 (千円)	1,686,274	481,175	202,427	437,153	450,737
当期純利益 (千円)	208,612	312,443	281,129	184,061	236,248
資本金 (千円)	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431	3,240,431
発行済株式総数 (千株)	21,899	21,899	21,899	21,899	21,899
純資産額 (千円)	14,714,492	14,658,599	14,631,941	14,472,722	14,425,188
総資産額 (千円)	19,752,006	20,473,086	19,993,827	19,739,103	19,930,986
1株当たり純資産額 (円)	683.45	688.76	688.46	682.43	680.19
1株当たり配当額 (うち1株当たりの中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.64	14.70	13.25	8.68	11.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.3	71.4	73.0	73.3	72.4
自己資本利益率 (%)	1.4	2.1	1.9	1.3	1.6
株価収益率 (倍)	50.0	27.2	32.7	49.2	46.7
配当性向 (%)	145.2	95.2	105.7	161.3	125.7
従業員数 (人)	306	322	322	316	290

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期から第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第31期から第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和42年 1月	現代表取締役社長の北村精男が高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に、建設機械による土木工事施工を本業とする高知技研コンサルタントを個人事業として創業。
昭和46年 8月	高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に株式会社高知技研コンサルタントを設立。（昭和56年8月 株式会社技研施工に商号変更）
昭和50年 7月	無振動・無騒音・無削孔で鋼矢板の静荷重圧入引抜きを可能にした機械第1号機を完成し、「サイレントパイラーK G K 1 0 0 A型」と命名。
昭和53年 1月	株式会社高知技研コンサルタントのサイレントパイラーの製造、販売部門を独立させ、子会社として株式会社技研製作所を高知県高知市に設立、製造販売を開始。
昭和56年 9月	株式会社技研施工の子会社として株式会社高知技研コンサルタントを高知県高知市に設立。 （現・非連結子会社）
昭和56年10月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研通商を高知県高知市に設立。
昭和60年 5月	東京都足立区に東京工場を新設。
昭和62年12月	現在地に本社、工場を新築、移転。
平成元年 2月	株式会社技研製作所の子会社として株式会社技研施工を高知県香美郡（平成18年3月 合併により高知県香南市）に設立。（平成元年9月 高知県高知市に移転）（現・連結子会社）
平成元年 9月	株式会社技研通商を存続会社として株式会社技研製作所と株式会社技研施工（旧株式会社高知技研コンサルタント）を吸収合併し、株式会社技研製作所の事業を全面的に継承するとともに商号を株式会社技研製作所に変更。
平成2年 1月	英国にロンドン事務所を新設。
平成3年 4月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
平成3年 7月	オランダ王国にギケン ヨーロッパ ビー・プイを設立。（現・連結子会社）
平成5年 3月	兵庫県氷上郡（平成16年11月 合併により兵庫県丹波市）に関西工場を新設。
平成5年 5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年 1月	シンガポール共和国にギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドを設立。 （現・連結子会社）
平成8年 3月	東京都品川区に株式会社エムアンドエムを設立。（平成12年6月 東京都江東区に移転）（現・非連結子会社）
平成8年 5月	東京都品川区に株式会社ジーアンドビーを設立。（平成20年10月 大阪府吹田市に移転）（現・非連結子会社）
平成11年12月	アメリカ合衆国にギケン アメリカ コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成19年 8月	株式会社技研施工を分割会社とし、株式会社技研製作所を承継会社とする吸収分割を行い、レンタル事業を承継。
平成20年 4月	台湾に当社49.9%、力鋼工業股份有限公司50.1%の出資により、台湾技研製作所股份有限公司を設立。（現・持分法非適用関連会社）
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

平成25年8月31日現在の当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社技研製作所）と子会社7社および関連会社1社により構成されており、無振動・無騒音で環境負荷を極小に抑えた圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。当社グループの目指すところは、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿を実現させることであり、この基準を環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、当社グループの機械・工法開発の絶対条件としております。

当社グループのセグメントとその主たる内容は次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

当社は、各種の油圧式杭圧入引抜き機（サイレントパイラー）および周辺機械を開発・製造・販売・レンタルするとともに、それに附帯する保守サービスを行い、無公害圧入工法の普及拡大に努めております。そのほか海外子会社のギケン ヨーロッパ ビー・プイ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションにおいても機械販売と保守サービスを行っております。

(2) 圧入工事業

当社は、圧入技術から生まれる新工法を次々と開発し、その普及と市場拡大に努めるとともに、圧入というコア技術を発展させ、「地上に文化を、地下に機能を」というコンセプトで耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を受注し工事を行っております。

国内子会社の株式会社技研施工および海外子会社は、当社製の最新鋭のサイレントパイラーおよび周辺機械を用いて、長年培ってきた高い技術力と豊富な実績をもとに、圧入工事を行っております。また同時に、様々な工事現場で得た稼働データや改良事項をメーカーである当社にフィードバックし、圧入機だけでなく、そのシステム化などさらなる進化に貢献しており、グループの事業に有効な相乗効果をもたらしております。

子会社の株式会社エムアンドエム（非連結）は、土木工事に関する経営コンサルタント業を通じて、サイレントパイラーの普及拡大と基礎工事における圧入工法の普及拡大に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

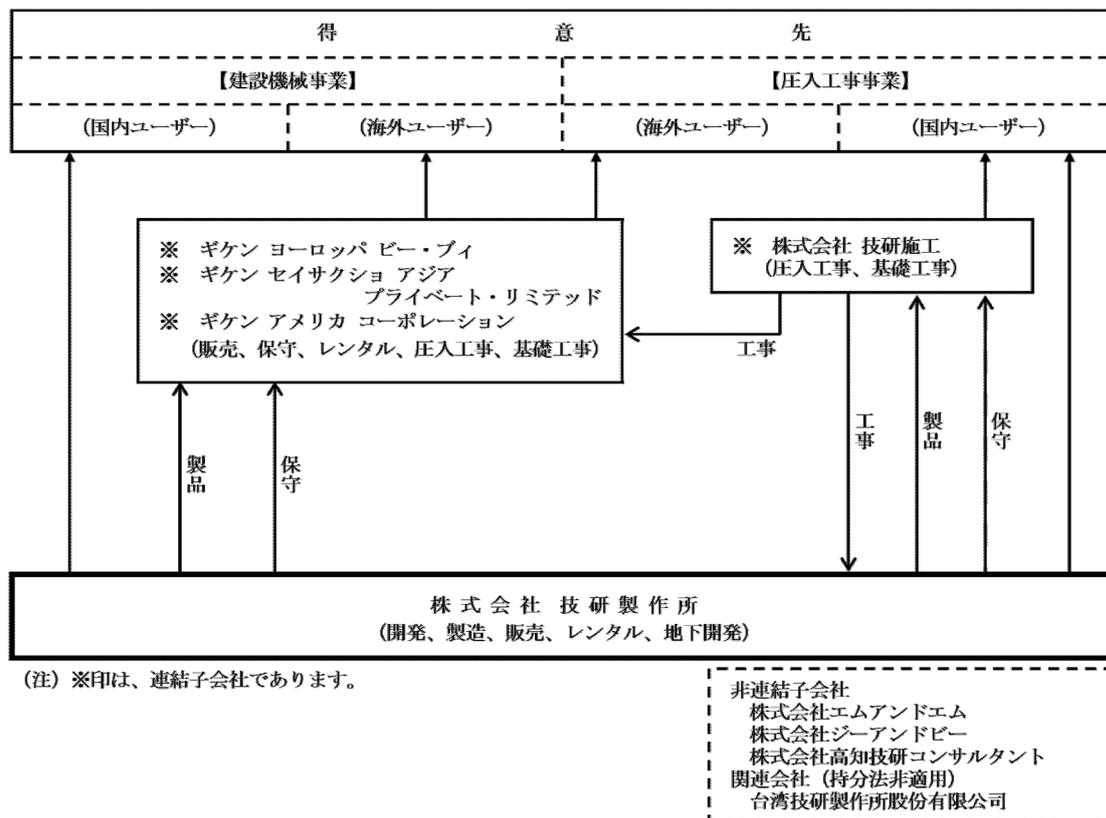
子会社の株式会社ジーアンドビー（非連結）は、建設機械の新しい開発・設計方法を追求することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

子会社の株式会社高知技研コンサルタント（非連結）は、土木建築工事の監督やソフトウェアの開発で圧入工法の普及に貢献することを事業目的としておりますが、現在事業活動は行っておりません。

関連会社の台湾技研製作所股份有限公司（持分法非適用）は、台湾において圧入工法の普及を行ってまいりましたが、現在清算手続き中であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱技研施工 (注2、3)	高知県高知市	30百万円	圧入工事事業	100	当社の製品による土木 工事施工 役員の兼任3名
ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ(注2)	オランダ王国 アルメーレ市	8,957千 ユーロ	建設機械事業および 圧入工事事業	100	欧州における当社製品 の販売および当社製品 による土木工事施工 役員の兼任2名
ギケン セイサクシ ョ アジア プライ ベート・リミテッド	シンガポール共 和国	2,000千 シンガポール ドル	建設機械事業および 圧入工事事業	100	アジアにおける当社製 品の販売および当社製 品による土木工事施工 役員の兼任2名
ギケン アメリカ コーポレーション (注2)	アメリカ合衆国 フロリダ州	9,500千 米ドル	建設機械事業および 圧入工事事業	100	米国における当社製品 の販売および当社製品 による土木工事施工 役員の兼任2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. ㈱技研施工については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,542,041千円
	(2) 経常利益	285,311千円
	(3) 当期純利益	159,328千円
	(4) 純資産額	642,252千円
	(5) 総資産額	1,796,471千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容
(有)北村興産	高知県香南市	41百万円	不動産賃貸業および 展示場運営	28.32	議決権の被所有 役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設機械事業	247
圧入工事業	98
全社（共通）	51
合計	396

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
290	35.3	11.8	5,100

セグメントの名称	従業員数（人）
建設機械事業	240
圧入工事業	4
全社（共通）	46
合計	290

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社に、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、緊急経済対策に伴う東日本大震災からの復興および防災対策が進み、公共事業が堅調に推移しました。当社グループ（当社および連結子会社）におきましても、圧入工事業が大幅に改善し、全体として好調に推移しました。

当社グループでは、一本一本の杭を圧入で地盤に深く挿し込み、地球にしっかりと支えられる強靱な「インプラント構造」を基軸とする防災・減災技術を早くから提唱し実践してまいりました。被災地の復興はもとより、災害に脆弱な我が国の国土を強化し、国民の生命や財産を守る国土防災におけるバックボーンとなる技術として、国際圧入学会（I P A）や全国圧入協会（J P A）などと協働して、その普及拡大に努めております。この粘り強く災害に強い「インプラント構造」は、発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の大規模地震と大津波に備える防災インフラの再整備事業でも採用が広がっております。また、エコサイクル等、地下開発製品の先端技術の認知拡大も図っており、海外からの引き合いも増えております。

来年度以降の政府建設投資におきましても同様の状況が続くことが予想されていることから、復興工事および防災対策で必須の技術であるインプラント構造関連工事は増加することが見込まれております。合わせて、圧入工法の優位性を国外に発信・普及・浸透させるグローバル展開を推進しており、今後新技術・新工法への需要は、ますます増大するものと予測しております。

この結果、当社グループの連結売上高は10,480百万円（前期比7.3%増）となりました。利益面においては、営業利益は631百万円（同39.3%増）、経常利益は690百万円（同59.1%増）、当期純利益は402百万円（同74.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

東日本大震災からの復興工事に加え、防災、減災のためのインフラ整備に関する工事増加によるニーズの高まりを受け、広幅型鋼矢板に対応した硬質地盤対応機の販売を積極的に推し進めた結果、建設機械事業の売上高は7,785百万円（前期比6.6%減）、営業利益は1,289百万円（同10.5%減）となりました。

②圧入工事業

発生が危惧される南海トラフ巨大地震に備える防災インフラ再整備事業での採用など復興・防災工事の受注増により、圧入工事業の売上高は2,694百万円（前期比88.5%増）、営業利益は205百万円（前連結会計年度は111百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出等の投資活動による支出が888百万円あったものの、営業活動による収入が1,745百万円あったこと等により当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ417百万円増加し、2,318百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ457百万円増加して1,745百万円となりました。これは主に、減価償却費428百万円、税金等調整前当期純利益634百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ679百万円減少して888百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出505百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ93百万円減少して534百万円となりました。これは主に、配当金の支払額296百万円、長期借入金の返済による支出190百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械事業	8,187,811	103.7
圧入工事業	2,694,895	191.4
合計	10,882,706	117.0

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における圧入工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
圧入工事業	3,392,598	185.9	1,396,431	199.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
建設機械事業	7,785,857	93.4
圧入工事業	2,694,895	188.5
合計	10,480,752	107.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三井住友ファイナンス &リース株式会社	1,663,463	17.0	—	—
昭和リース株式会社	1,174,598	12.0	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績につきましては、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

3 【対処すべき課題】

震災の復興、将来に備える国土防災において「インプラント構造」による防波堤、防潮堤、完全遮水壁等の災害・防災対策を実現していくことが緊急の課題であります。

また、当社グループは、「開発型企業」として新奇性、発明性に富んだ機械・工法・技術を次々に開発していくことを経営理念として定めております。その実現のために、開発のスピードを上げ、新製品を早期に市場投入してまいります。

一方、グローバル展開では、工法の選定、設計、施工に係る基準の科学的な明確化と各国市場で工法設計が拡大する体制整備を進めて工法普及の基盤をつくとともに、杭材や施工管理も含めた工事に必要なハードとソフトを統合して市場に提供する体制づくりが急務となっております。これまで当社が培ってきたノウハウを凝縮し、トータルパッケージとしての商品化と、戦略的な事業展開が大きなテーマとなっております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設機械事業が属する市場環境について

国内においては、インフラへの公共投資の動向が、業績に影響を与える可能性があります。しかしながら当社は、国民の誰もが支持する建設工事のあるべき姿を、環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の五つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、これに則って機械・工法の開発を行っております。こうした中で、中長期的には、当社の機械・工法が建設業界を革新する大きな潮流となると確信しております。圧入やインプラント構造の優位性の科学的な可視化による明確な技術の差別化、新工法・新機種投入、地下開発事業の推進等に鋭意努めております。

(2) 海外事業について

海外においては、欧州・アジア・米国にそれぞれ100%子会社を拠点として置き、積極的に事業展開を進めております。海外事業は、異文化の下であり為替の要因等、事業運営上、一定のリスクはありますが、そのポテンシャルは非常に大きく、これを早期に現実の利益に結びつけ、グループの業績に寄与するよう経営資源の投入を行っております。また、杭材や施工管理も含めた工事に必要なハードとソフトを統合して市場に提供する体制により、各国の建設市場の状況に直接影響を受けない事業展開を加速させます。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社の建設機械事業の製造拠点は高知県高知市にあります。南海トラフ巨大地震等、今後の未曾有の事態に対しても、危機管理規程に基づく緊急事態の対応、そして事業継続を長期的なビジョンで実現する新規プロジェクトの構築を予定しており順次実行に移してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱技研製作所 (当社)	㈱垣内	当社製品の外注加工について、発注、原材料等の支給、納入条件、品質保持、支払条件、秘密保持等について基本契約を結び、相互に安定した取引の継続を図っております。	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日 (1年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

(建設機械事業)

当社グループは、建設工事の無公害化、地球温暖化防止をはじめとする各種環境負荷の低減、圧入原理の優位性を活かしたインプラント構造による建設の工法革命を基本理念として、油圧式杭圧入引抜機「サイレントパイラー」とその周辺機器の研究開発および耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震駐輪場「エコサイクル」を主体とする研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の開発につきましては、製品の信頼性向上、自動化、省力化、グローバル化を迫及した開発に力を入れ、建設の五大原則を遵守した新奇性、発明性の高い機械・工法の開発を行いました。

まず油圧式杭圧入引抜機につきましては、グローバル展開を見据えたシリーズ化の第1段として400/500/600mm幅のU形鋼矢板に対応した複合式圧入機「F201」の新規開発を完了しました。また、河川橋梁下の超低空頭部での施工を可能にした超低空頭圧入機「SY65」を開発しました。

周辺装置につきましては、前記の複合式圧入機「F201」に適用するパワーユニット「EU300I3」、オーガ装置「AG19」等ならびに、超低空頭圧入機「SY65」で使用する専用杭材および吊込装置「AM125」の新規開発を完了しました。また、インプラント構造で必要となる鋼管の飛び杭施工を可能にするスキップロックアタッチメント「AM133」を開発しました。

その他、前連結会計年度に引き続き高知県産学官連携産業創出研究推進事業において、南海地震による津波被害軽減に関する共同研究を行いました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は401百万円となっております。

当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のとおりであります。

①圧入機

400/500/600mm幅U形鋼矢板複合式圧入機	F201	圧入能力	1,500キロニュートン
600mm幅専用鋼矢板超低空頭圧入機	SY65	圧入能力	700キロニュートン

②周辺装置・その他装置

パワーユニット	EU300I3
オーガ装置	AG19
吊込装置	AM125
スキップロックアタッチメント	AM133

③その他研究開発

高知県産学官連携産業創出研究推進事業「南海地震による津波被害軽減と浸水継続期間を短縮する減災技術の開発」

(圧入工事事業)

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のため省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加して20,912百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加して12,257百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ35百万円減少して8,655百万円となりました。

流動資産増加の主因は、現金及び預金が806百万円、製品が293百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主因は、投資有価証券が20百万円増加した一方で、繰延税金資産が72百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ688百万円増加して5,947百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ864百万円増加して3,796百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ176百万円減少して2,150百万円となりました。

流動負債増加の主因は、支払手形及び買掛金が448百万円、未払法人税等が191百万円増加したことによるものであります。

固定負債減少の主因は、長期借入金が190百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ449百万円増加して14,965百万円となりました。この主因は、為替換算調整勘定が330百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.4%から71.6%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の684円50銭から705円68銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと以下のとおりであります。

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率 (%)	72.0	73.4	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	45.8	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	115.9	110.5	68.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.4	99.2	199.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設機械事業)

当連結会計年度の設備投資は484百万円であり、主なものはレンタル用機械の取得であります。

(圧入工事事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (高知県高知市)	建設機械事業	本社事務所	199,089	148,807	1,157,534 (15,613)	120,715	1,626,146	140
本社工場 (高知県高知市)	建設機械事業	生産設備	31,903	16,717	269,107 (6,400)	9,052	326,780	35
赤岡工場 (高知県香南市)	建設機械事業	工場用地	22,408	3,239	1,010,555 (41,214)	358,561	1,394,764	—
東京事業所 (東京都江東区)	建設機械事業 圧入工事事業	事務所および倉庫	70,633	75,870	1,181,435 (3,183)	3,246	1,331,185	54
東京工場 (東京都足立区)	建設機械事業	修理設備	13,525	8,928	211,125 (1,102)	1,758	235,336	14
関西工場 (兵庫県丹波市)	建設機械事業	修理設備	189,222	282,169	618,453 (21,371)	10,515	1,100,362	26

(2) 国内子会社

平成25年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱技研施工	本社 (高知県高知市)	圧入工事事業	事務所および 建設機械設備	464	— [209]	2,294	2,758	51

(3) 在外子会社

平成25年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ギケン ヨーロ ップ ビー・ブ ィ	本社 (オランダ王国 アルメーレ市)	建設機械事業 圧入工事業	事務所および 修理設備	99,149	9,748	66,606 (12,800)	6,025	181,530	7
ギケン セイサ クショ アジア プライベート・ リミテッド	本社 (シンガポール 共和国)	建設機械事業 圧入工事業	事務所	—	815	—	429	1,245	5
ギケン アメリ カ コーポレー ション	本社 (アメリカ合衆 国フロリダ州)	建設機械事業 圧入工事業	事務所および 建設機械設備	428	1,888	— [7,289]	1,112	3,429	4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地および建物の一部を賃借しております。連結会社以外の者からの年間賃借料は65,291千円であります。
3. 賃借している土地の面積につきましては、[] で外書きしております。なお、国内子会社の㈱技研施工の高知本社の土地については提出会社から賃借しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)
㈱技研製作所	建設機械事業 圧入工事業	レンタル用機械	577,641
		車両運搬具	8,124
		電算機システム等	13,101
㈱技研施工	圧入工事業	車両運搬具	5,881
		電算機システム等	1,689

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	21,899,528	21,899,528	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月25日	△200	21,899	—	3,240,431	—	4,400,708

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	15	75	5	—	1,908	2,015	—
所有株式数 (単元)	—	20,097	232	69,937	3,008	—	125,538	218,812	18,328
所有株式数の 割合(%)	—	9.19	0.11	31.96	1.37	—	57.37	100.00	—

(注) 1. 自己株式692,078株は、「個人その他」に6,920単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元および76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	6,001	27.40
北村精男	高知県香南市	2,391	10.92
技研製作所従業員持株会	高知県高知市布師田3948番地1	967	4.41
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	810	3.70
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2番24号	693	3.16
技研共栄会	高知県高知市布師田3948番地1	661	3.01
北村博美	東京都港区	649	2.96
北村知佐子	高知県香南市	648	2.96
北村精章	高知県香南市	646	2.94
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	277	1.26
計	—	13,746	62.77

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てしております。

2. 当社は平成25年8月31日現在、自己株式692千株を保有しておりますが、上記株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 692,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,189,200	211,892	—
単元未満株式	普通株式 18,328	—	—
発行済株式総数	21,899,528	—	—
総株主の議決権	—	211,892	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	692,000	—	692,000	3.15
計	—	692,000	—	692,000	3.15

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨ててしております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成25年11月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員に対して、新株予約権を発行することを、平成25年11月28日の第32期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年11月28日
付与対象者の区分および人数(名)	当社および当社子会社の取締役および従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月1日 至 平成30年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 付与対象者の区分および人数の詳細は当定時株主総会以後の取締役会で決議する。

2 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)が調整された場合は、調整後付与株式数に新株予約権の上限数10,000個を乗じた数を上限とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は当該新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割・併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得た金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社普通株式につき、次の(1)または(2)の事由が生じる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(1) 当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員ならびに当社子会社の役員または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める所によるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	91	44,025
当期間における取得自己株式	50	25,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数ならびにその価格は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	692,078	—	692,128	—

(注) 当期間の株式数ならびに処分価額の総額には、平成25年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理した買取りおよび売渡の株式数ならびにその価格は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、8円といたしました。これによって、中間配当金と合わせた1株当たり年間配当額は14円となります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への利益配分を従来以上に高めるべく、中間配当を当期の6円から1円増配の7円、期末配当は8円とし1株当たり年間配当額15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、開発型企業として研究開発・設備投資等積極的に活用する所存であります。

当社は、「当社は、毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、第32期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年4月8日 取締役会決議	127,244	6
平成25年11月28日 株主総会決議	169,659	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月
最高（円）	540	505	505	467	560 ※590
最低（円）	351	387	353	383	490 ※410

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	458	476	590	568	560 ※575	530
最低（円）	433	442	466	483	491 ※493	490

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成25年7月の月別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	新工法開発事業 担当	北村 精男	昭和15年11月12日生	昭和42年1月 高知技研コンサルタント創業 昭和46年8月 (株)高知技研コンサルタント(昭和56 年8月(株)技研施工に商号変更) 設立 同社代表取締役社長 昭和53年1月 (株)技研製作所設立 同社代表取締役社長 昭和56年10月 (株)技研通商設立 同社取締役 平成元年2月 (株)技研施工(本店 高知県香美郡赤 岡町その後高知市に移転) 設立 同社代表取締役社長 平成元年9月 (株)技研通商が(株)技研製作所、(株)技研 施工を合併、同時に商号を(株)技研製 作所に変更 代表取締役社長(現任) 平成22年5月 新工法開発事業担当(現任) 〔主要な兼職〕(株)技研施工取締役会長 ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ取 締役 ギケン セイサクショ アジア プ ライベート・リミテッド取締役 ギケン アメリカ コーポレーショ ン取締役	(注1)	2,391
専務取締役	製品事業 海外事業 担当	南 哲夫	昭和27年4月6日生	昭和54年2月 垣内商店(現 株式会社垣内)退職 昭和54年3月 当社入社 平成元年11月 取締役技術開発部長 平成8年2月 取締役工法事業部長 平成12年11月 取締役技術開発部長 平成17年11月 常務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長 平成19年7月 常務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長兼海外本部長 平成19年12月 専務取締役経営企画部長兼レンタル 事業部長兼海外本部長 平成22年5月 専務取締役 製品事業、支援事業、 海外事業担当 平成24年3月 専務取締役 製品事業、海外事業担 当(現任) 〔主要な兼職〕(株)技研施工取締役 ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ代 表取締役 ギケン セイサクショ アジア プ ライベート・リミテッド代表取締役 ギケン アメリカ コーポレーショ ン社長	(注1)	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	圧入工法推進本部 担当	森部 慎之助	昭和26年10月2日生	平成24年3月 高知県庁退職 平成24年6月 当社入社 平成24年10月 執行役員工法事業部長兼G T O S S 営業本部副本部長兼 J P A 推進室長 平成25年2月 執行役員工法事業部長 平成25年11月 常務取締役圧入工法推進本部担当 (現任)	(注2)	0
取締役	圧入技術普及本部長	岡田 仁	昭和33年9月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 企画営業部部長代理 平成20年9月 執行役員企画営業部長 平成22年11月 取締役企画営業部長兼 J P A 推進室長 平成23年4月 取締役企画営業部長 平成24年3月 取締役企画営業部長、G T O S S 営業本部担当 平成25年2月 取締役圧入技術普及本部部門リーダー 平成25年11月 取締役圧入技術普及本部長 (現任)	(注1)	25
常勤監査役		森 國雄	昭和27年11月5日生	平成24年10月 ㈱四国銀行退職 平成24年11月 当社監査役 (現任)	(注3)	0
監査役		松村 勝喜	昭和20年5月3日生	平成16年3月 高知県庁退職 平成19年12月 当社顧問 平成21年4月 公立大学法人高知工科大学 地域連携機構特任教授 (現任) 平成23年11月 当社顧問退任 平成23年11月 当社監査役 (現任)	(注4)	8
監査役		宮崎 利博	昭和24年6月4日生	平成22年3月 高知県庁退職 平成23年11月 当社監査役 (現任)	(注4)	0
計						2,474

- (注) 1. 取締役北村精男、南哲夫、岡田仁の任期は、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役森部慎之助の任期は、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役森國雄の任期は、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役松村勝喜および宮崎利博の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役森國雄および監査役宮崎利博は、社外監査役であります。
6. 当社では、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離による業務区分の明確化のため、また、取締役会の機能の強化および業務執行機能の充実・拡充を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、新工法開発部長田内宏明、工法事業部長塚本英樹で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

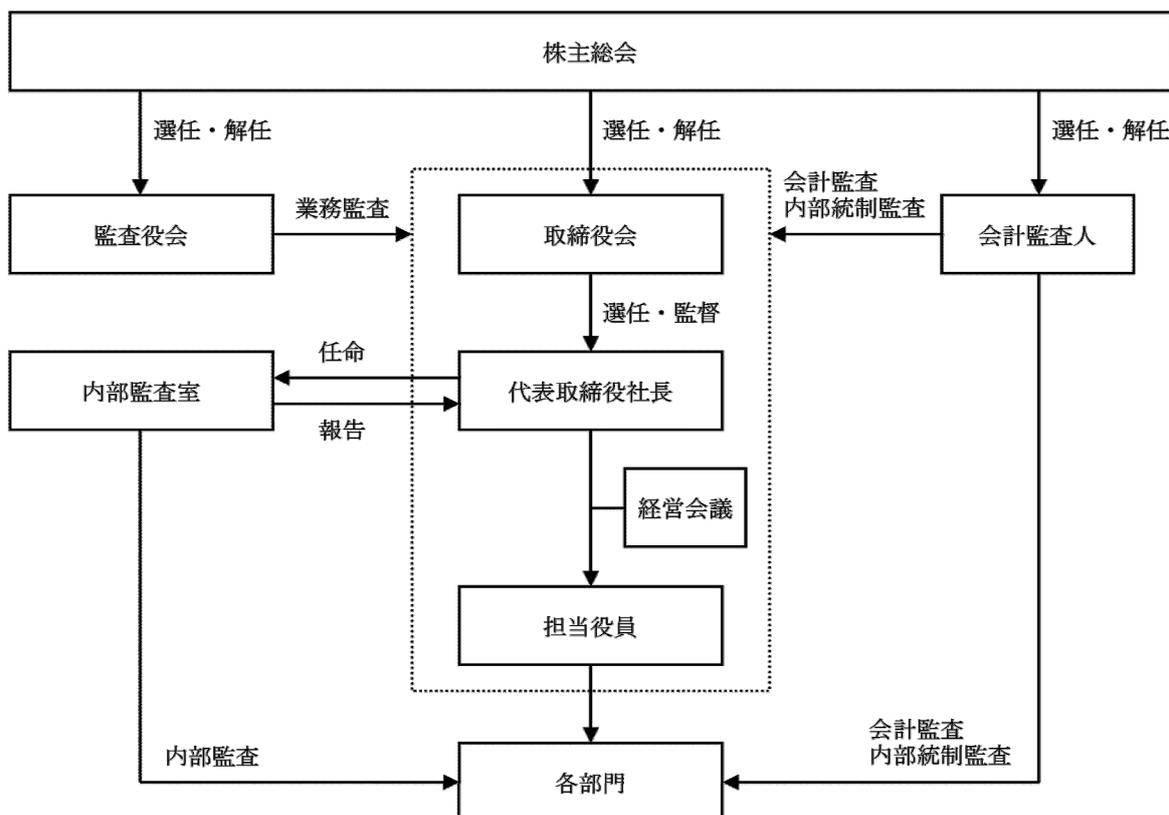
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会を中心に構築され、提出日現在において、役員は取締役4名、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会においては経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督し、監査役会においては取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



(b) 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会における経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定の充実および業務執行状況の管理監督、ならびに社外監査役を含む監査役会による取締役の業務執行の厳正な監査など、経営の意思決定および管理監督を有効かつ適正に機能させるために上記の体制を整えております。

(c) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会規則に則り、会社の業務執行を決定する。
- ロ. 全社的に総務・経理業務等を統括する管理本部を設置し、稟議制度の運用、社内規程の整備、人事管理、予算・実績管理、社内情報システム構築等を行い、部門間の内部牽制を徹底し、コンプライアンスに関する体制の構築、および運用を行う。
- ハ. 財務報告に係わる内部統制を整備・運用し虚偽記載の防止を図る。
- ニ. 監査役による監査に加え、内部監査室による内部監査により、定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行うとともに、内部統制の評価を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程により、適切に保存および管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスク管理については、コンプライアンスに関する体制と同様に、管理本部が主幹部門となり、リスク管理体制の構築、および運用を行う。
- ロ. 各部門は、それぞれの部門にて予見されるリスクを特定し、発生の未然防止およびリスク発生時における影響の軽減等を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営に関する重要事項の決議、経営計画および各事業の進捗状況を確認し、経営資源が効率的に運用されているかを検証するため、原則として毎月1回取締役会を開催する。さらに、経営に関する重要事項の具体的実行および成果を検証するため、経営会議を開催する。取締役会および経営会議の運営にあたっては、管理本部が代表取締役を補佐して全体の事務を司る。
- ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に則り、迅速に行う。
- ハ. 各部門は、取締役会に対し、迅速かつ正確な情報を提供するため、月次報告書を提出する。

(5) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社の担当役員は、グループ会社の職務執行を監視・監督し、指導、助言を行う。そのため、グループ会社の運営上の重要事項について手続き基準を必要に応じて更新する。
- ロ. 子会社の業務執行については、当社取締役会で定期的に報告させ、所定の基準により、当社の決裁を得ることにより、内部牽制を働かせる。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ. 現在、専属の監査役スタッフは置いていないが、今後その必要性が生じた場合には、監査役の意向を踏まえて配置する。
- ロ. 当該スタッフの任命・異動等、人事に係る事項の決定には、監査役の意向を反映させるよう配慮し、取締役からの独立性を確保する。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役が必要に応じて取締役または使用人から職務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備済みである。監査が実効的に行われることを確保するために必要な体制について、監査役会の意見を聴取し、引続きその整備に取り組む。

(8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制

- イ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切持たない事を基本姿勢とし、次の内容を実施する。
 - ・反社会的勢力からの被害を防止する体制として管理本部長を責任者とし、総務部門を統括部署とする。
 - ・統括部署では「高知県企業防衛連絡協議会」、「財団法人暴力追放高知県民センター」等の外部の専門機関に加入し、最新情報の収集および反社会的勢力の排除に努める。
 - ・反社会的勢力からの不当要求に対する予防措置として、統括部署において情報を一元管理するとともに、マニュアルとして活用するなど体制整備を図る。

(d) 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

②内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており監査計画に基づき、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

監査役は3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的知識や経験から監査、監視できる人材を選任しております。監査役会においては取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況は、必要の都度意見交換して情報の共有を図り、適正な監査の実施に努めております。

③会計監査の状況

会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、通常の監査とともに独立監査人の立場から適宜アドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	伊與政 元治
	安田 智則
所属監査法人	有限責任 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 5名
	その他 5名

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であるため記載を省略しております。

また、監査役と監査法人の連携状況は、定期的な監査役報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等とおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

④社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、会社法で要求される社外性に加え、各分野における豊富な経験、高い見識を活かして当社経営、業務に対し客観的見地から適切な監査を実施できると判断した人物を選任しております。2名の社外監査役については、森國雄氏は金融に関する豊かな知識と、監査業務に携わった経験を活かして当社経営、業務に対し客観的見地から適切な監査を実施していただける人物であり、宮崎利博氏は長年行政で培われた豊富な経験、高い見識を活かして当社経営、業務に対し客観的見地から適切な監査をしていただける人物であります。また、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役の森國雄氏が過去において業務執行者であった株式会社四国銀行と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして、社外監査役としての業務に影響を与えるような特別な利害関係はないことから、概要の記載を省略しております。

なお、社外監査役は、当事業年度に開催した取締役会の全てに出席し、独立のおよび中立的立場から、公正な意見表明を行いました。また、当事業年度に開催した監査役会の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見表明を行うとともに監査に関する重要事項の協議等を行いました。

社外チェックという観点で2004年11月より社外監査役2名で監査をしており、経営監視機能体制は整っており、社外取締役は選任しておりません。

⑤役員報酬の内容

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	186,130	164,380	21,750	31,000	4
監査役 (社外監査役を除く)	2,640	2,640	—	—	1
社外監査役	10,080	10,080	—	—	3

(注) 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役分の使用人分給与は含まれておりません。

(b) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (千円)
北村 精男 (取締役)	提出会社	139,000

(c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 (平成10年11月26日開催 第17期定時株主総会決議) 年額300百万円

監査役 (平成10年11月26日開催 第17期定時株主総会決議) 年額 30百万円

⑥株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 114,577千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱四国銀行	289,000	55,777	取引関係等の強化のため
㈱高知銀行 (注)	220,000	17,160	取引関係等の強化のため
㈱伊予銀行 (注)	10,802	6,859	取引関係等の強化のため
㈱百十四銀行 (注)	5,250	1,580	取引関係等の強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱四国銀行	289,000	64,736	取引関係等の強化のため
㈱高知銀行 (注)	220,000	24,420	取引関係等の強化のため
㈱伊予銀行 (注)	10,802	10,629	取引関係等の強化のため
㈱百十四銀行 (注)	5,250	1,942	取引関係等の強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じ、機動的な資本政策を遂行することを可能とするためであります。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧取締役会で決議できる責任免除について

当社は、取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、取締役会の決議によって法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任免除を取締役の権限とすることにより、取締役および監査役が期待される役割をより適切に行えるようにするためであります。

⑨取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑩取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するため、監査法人との綿密な連携ならびに情報の共有化に加え、監査法人および各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,943	5,507,428
受取手形及び売掛金	4,051,525	※6 3,604,130
製品	428,705	722,056
仕掛品	829,881	1,206,893
未成工事支出金	2,344	22,095
原材料及び貯蔵品	656,905	642,481
繰延税金資産	319,008	363,065
その他	110,131	204,566
貸倒引当金	△14,834	△14,775
流動資産合計	11,084,612	12,257,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※3 2,021,216	※1, ※3 2,095,764
減価償却累計額	△1,343,117	△1,452,425
建物及び構築物 (純額)	※1, ※3 678,098	※1, ※3 643,339
機械装置及び運搬具	※3 5,585,709	※3 5,315,159
減価償却累計額	△4,677,948	△4,580,227
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 907,760	※3 734,932
土地	※1 4,699,566	※1 4,840,313
建設仮勘定	495,500	533,966
その他	※3 486,225	※3 478,333
減価償却累計額	△435,539	△434,776
その他 (純額)	※3 50,685	※3 43,556
有形固定資産合計	6,831,612	6,796,109
無形固定資産	53,293	61,752
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 164,090	※2 184,279
繰延税金資産	544,040	471,952
その他	1,099,657	1,142,457
貸倒引当金	△1,691	△1,537
投資その他の資産合計	1,806,097	1,797,151
固定資産合計	8,691,002	8,655,013
資産合計	19,775,615	20,912,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,366	※6 2,293,249
短期借入金	※1 233,272	※1 233,272
未払法人税等	27,331	219,053
賞与引当金	283,418	316,473
その他の引当金	5,265	20,053
その他	537,904	714,198
流動負債合計	2,931,559	3,796,300
固定負債		
長期借入金	※1 1,048,758	※1 858,516
製品機能維持引当金	364,245	473,321
その他	914,416	819,090
固定負債合計	2,327,419	2,150,927
負債合計	5,258,978	5,947,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	7,638,195	7,743,705
自己株式	△302,289	△302,333
株主資本合計	14,977,086	15,082,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,388	△4,221
為替換算調整勘定	△443,060	△112,604
その他の包括利益累計額合計	△460,449	△116,826
純資産合計	14,516,637	14,965,726
負債純資産合計	19,775,615	20,912,954

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	9,769,024	10,480,752
売上原価	※1,※2 6,221,405	※1,※2 6,613,445
売上総利益	3,547,619	3,867,306
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,094,289	※3,※4 3,236,012
営業利益	453,329	631,294
営業外収益		
受取利息	1,280	2,759
受取配当金	2,975	2,986
不動産賃貸料	19,921	19,829
受取和解金	10,259	—
為替差益	—	107,353
その他	16,470	22,660
営業外収益合計	50,907	155,589
営業外費用		
支払利息	14,183	11,661
たな卸資産廃棄損	49,580	80,497
為替差損	1,465	—
その他	4,867	4,088
営業外費用合計	70,095	96,247
経常利益	434,141	690,636
特別利益		
固定資産売却益	※5 7,263	—
その他の引当金戻入額	23,905	—
新株予約権戻入益	31,256	—
特別利益合計	62,425	—
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 16,197	※6 53,427
投資有価証券評価損	9,428	3,161
減損損失	※7 2,290	—
特別損失合計	27,916	56,589
税金等調整前当期純利益	468,650	634,046
法人税、住民税及び事業税	17,943	210,782
法人税等調整額	220,613	20,848
法人税等合計	238,557	231,630
少数株主損益調整前当期純利益	230,093	402,415
当期純利益	230,093	402,415

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	230,093	402,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,085	13,167
為替換算調整勘定	△146,798	330,455
その他の包括利益合計	* △161,884	* 343,622
包括利益	68,208	746,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,208	746,038
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
当期首残高	4,400,749	4,400,749
当期末残高	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
当期首残高	7,705,008	7,638,195
当期変動額		
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	230,093	402,415
当期変動額合計	△66,813	105,510
当期末残高	7,638,195	7,743,705
自己株式		
当期首残高	△302,258	△302,289
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△44
当期変動額合計	△31	△44
当期末残高	△302,289	△302,333
株主資本合計		
当期首残高	15,043,930	14,977,086
当期変動額		
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	230,093	402,415
自己株式の取得	△31	△44
当期変動額合計	△66,844	105,466
当期末残高	14,977,086	15,082,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,302	△17,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,085	13,167
当期変動額合計	△15,085	13,167
当期末残高	△17,388	△4,221
為替換算調整勘定		
当期首残高	△296,261	△443,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,798	330,455
当期変動額合計	△146,798	330,455
当期末残高	△443,060	△112,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△298,564	△460,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161,884	343,622
当期変動額合計	△161,884	343,622
当期末残高	△460,449	△116,826
新株予約権		
当期首残高	31,256	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,256	—
当期変動額合計	△31,256	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	14,776,623	14,516,637
当期変動額		
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	230,093	402,415
自己株式の取得	△31	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193,141	343,622
当期変動額合計	△259,986	449,089
当期末残高	14,516,637	14,965,726

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		468,650		634,046
減価償却費		567,711		428,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,749		33,054
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3,900		—
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)		122,358		109,076
受取利息及び受取配当金		△4,256		△5,746
支払利息		14,183		11,661
為替差損益 (△は益)		△24,873		79,929
投資有価証券評価損益 (△は益)		9,428		3,161
売上債権の増減額 (△は増加)		△244,626		549,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)		498,985		△485,097
仕入債務の増減額 (△は減少)		137,613		398,231
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		826		12,022
その他		△355,906		△1,207
小計		1,187,942		1,767,267
利息及び配当金の受取額		4,467		5,613
利息の支払額		△12,979		△8,754
法人税等の支払額		△49,878		△23,923
法人税等の還付額		157,857		4,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,287,409		1,745,049
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,550,000		△5,288,910
定期預金の払戻による収入		2,194,000		4,900,000
有形固定資産の取得による支出		△228,410		△505,876
有形固定資産の売却による収入		21,355		639
その他		△4,750		5,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,567,806		△888,764
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△80,000		—
長期借入れによる収入		100,000		—
長期借入金の返済による支出		△301,762		△190,242
自己株式の取得による支出		△31		△44
配当金の支払額		△297,634		△296,566
その他		△48,317		△47,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		△627,745		△534,610
現金及び現金同等物に係る換算差額		△78,936		95,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△987,078		417,575
現金及び現金同等物の期首残高		2,888,022		1,900,943
現金及び現金同等物の期末残高		* 1,900,943		* 2,318,518

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(株)技研施工

ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ

ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド

ギケン アメリカ コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)高知技研コンサルタント

(株)ジーアンドビー

(株)エムアンドエム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)高知技研コンサルタント

(株)ジーアンドビー

(株)エムアンドエム

台湾技研製作所股份有限公司

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ	5月31日
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日
ギケン アメリカ コーポレーション	5月31日

(注) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日の翌日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

製品、仕掛品および未成工事支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法

原材料

…月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

…当社および国内連結子会社は定率法

在外連結子会社は定額法

ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

（会計方針の変更）

・減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

⑤製品機能維持引当金

当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

①提出会社および国内連結子会社

完成工事高および完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②在外連結子会社

完成工事高および完成工事原価の計上は、所在地国の会計基準に従い、すべての工事について工事進行基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた4,950千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
建物	96,543千円	87,946千円
土地	1,714,177	1,714,177
計	1,810,720	1,802,124

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,147,980 (178,992)	970,828 (178,992)
計	1,187,980	1,010,828

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
投資有価証券(株式)	72,763千円	69,602千円

※3. 固定資産の圧縮記帳額

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は15,846千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物5,100千円、機械装置及び運搬具3,333千円、その他(有形固定資産)7,413千円であります。

4. 偶発債務

(1) 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)	
三井住友ファイナンス&リース㈱	119,175千円	三井住友ファイナンス&リース㈱	13,650千円
その他2件	45,150		

(2) 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)	
日本ジュウキケンセツ㈱	24,792千円	日本ジュウキケンセツ㈱	19,749千円

(3) 連帯保証

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
日本産機㈱	165,585千円	一千円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額の総額	4,600,000千円	4,600,000千円
借入実行残高	40,000	40,000
差引額	4,560,000	4,560,000

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
受取手形	一千円	385,720千円
支払手形	—	179,454

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	5,265千円	8,153千円

※2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上原価	71,209千円	51,119千円

※3. 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
給料手当	740,563千円	717,475千円
賞与引当金繰入額	160,099	153,373
退職給付費用	98,494	80,232
役員賞与引当金繰入額	—	13,900
貸倒引当金繰入額	1,885	2,141
試験研究費	181,117	401,463

※4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	181,117千円	401,463千円

製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※ 5. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
機械装置及び運搬具	27千円	一千円
土地	7,236	—
計	7,263	—

※ 6. 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	1,630千円	2千円
機械装置及び運搬具	14,553	53,376
その他(有形固定資産)	13	48
計	16,197	53,427

※ 7. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

場所	用途	種類
北海道千歳市	遊休資産	土地

管理会計上の区分および投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,290千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△24,618千円	20,351千円
組替調整額	1,605	—
税効果調整前	△23,012	20,351
税効果額	7,926	△7,183
その他有価証券評価差額金	△15,085	13,167
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△146,798	330,455
その他の包括利益合計	△161,884	343,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,899,528	—	—	21,899,528
合計	21,899,528	—	—	21,899,528
自己株式				
普通株式(注)	691,911	76	—	691,987
合計	691,911	76	—	691,987

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成23年11月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・169,660千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・8円

(ハ) 基準日・・・平成23年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・平成23年11月28日

② 平成24年4月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・127,245千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・6円

(ハ) 基準日・・・平成24年2月29日

(ニ) 効力発生日・・・平成24年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年11月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・169,660千円

(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・8円

(ニ) 基準日・・・平成24年8月31日

(ホ) 効力発生日・・・平成24年11月26日

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,899,528	—	—	21,899,528
合 計	21,899,528	—	—	21,899,528
自己株式				
普通株式（注）	691,987	91	—	692,078
合 計	691,987	91	—	692,078

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成24年11月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・169,660千円
- （ロ）1株当たり配当額・・・・8円
- （ハ）基準日・・・・・・・・平成24年8月31日
- （ニ）効力発生日・・・・・・・・平成24年11月26日

② 平成25年4月8日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・127,244千円
- （ロ）1株当たり配当額・・・・6円
- （ハ）基準日・・・・・・・・平成25年2月28日
- （ニ）効力発生日・・・・・・・・平成25年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年11月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・169,659千円
- （ロ）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金
- （ハ）1株当たり配当額・・・・8円
- （ニ）基準日・・・・・・・・平成25年8月31日
- （ホ）効力発生日・・・・・・・・平成25年11月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
現金及び預金勘定	4,700,943千円	5,507,428千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,800,000	△3,188,910
現金及び現金同等物	1,900,943	2,318,518

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産	22,542	19,160	3,381
合計	22,542	19,160	3,381

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年 8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産	22,542	22,542	—
合計	22,542	22,542	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (平成25年 8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,381	—
1年超	—	—
合計	3,381	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
支払リース料	5,424	3,381
減価償却費相当額	5,424	3,381

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
1年内	555,313	584,773
1年超	1,929,834	1,470,033
合計	2,485,147	2,054,806

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスクを回避する目的のためのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金および社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行っており、必要な範囲内での為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、社内規程に基づき、顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務については、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門内において、実行および管理をそれぞれ行っております。

③ 資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確認をすることなどにより流動性を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,700,943	4,700,943	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,051,525	4,051,525	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	82,726	82,726	—
資産計	8,835,195	8,835,195	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,844,366	1,844,366	—
(2) 短期借入金(※1)	40,000	40,000	—
(3) 長期借入金(※1)	1,242,030	1,253,297	11,267
(4) その他			
社債	120,000	120,634	634
負債計	3,246,396	3,258,297	11,901
デリバティブ取引(※2)	(14,032)	(14,032)	—

(※1)短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,507,428	5,507,428	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,604,130	3,604,130	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	103,077	103,077	—
資産計	9,214,636	9,214,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,293,249	2,293,249	—
(2) 短期借入金(※1)	40,000	40,000	—
(3) 長期借入金(※1)	1,051,788	1,062,298	10,510
(4) その他			
社債	80,000	80,259	259
負債計	3,465,037	3,475,806	10,769
デリバティブ取引(※2)	82,715	82,715	—

(※1)短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) その他 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
その他有価証券（非上場）	8,600	11,600
関係会社株式	72,763	69,602

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,700,943	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,051,525	—	—	—
合計	8,752,469	—	—	—

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,507,428	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,604,130	—	—	—
合計	9,111,558	—	—	—

(注4)短期借入金、長期借入金および社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,000	—	—	—	—	—
社債	40,000	40,000	40,000	—	—	—
長期借入金	193,272	193,272	187,272	181,272	181,272	305,670
合計	273,272	233,272	227,272	181,272	181,272	305,670

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,000	—	—	—	—	—
社債	40,000	40,000	—	—	—	—
長期借入金	193,272	190,302	181,272	181,272	181,272	124,398
合計	273,272	230,302	181,272	181,272	181,272	124,398

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,726	109,602	△26,876
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,726	109,602	△26,876
合計		82,726	109,602	△26,876

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額8,600千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,991	30,222	6,768
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,991	30,222	6,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,086	79,380	△13,294
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,086	79,380	△13,294
合計		103,077	109,602	△6,525

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額11,600千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当連結会計年度において、有価証券について9,428千円（その他有価証券で時価のある株式1,605千円、関係会社株式7,822千円）の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年8月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	157,680	—	△8,153	△8,153
	通貨スワップ取引				
	売建				
	ユーロ	155,820	155,820	△5,878	△5,878
合計		313,500	155,820	△14,032	△14,032

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年8月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	157,893	—	40,072	40,072
	通貨スワップ取引				
	売建				
	ユーロ	155,820	155,820	42,642	42,642
合計		313,713	155,820	82,715	82,715

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および確定給付企業年金制度を設けております。また、在外連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度としては高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は複数事業主による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成24年3月31日現在、当連結会計年度は平成25年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年8月31日) (千円)
年金資産の額	6,704,002	7,646,840
年金財政計算上の給付債務の額	7,673,437	8,357,728
差引額	△969,435	△710,888

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 13.7% (平成24年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 13.8% (平成25年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

平成23年度は、予定利回り(5.5%)を下回る0.21%の運用利回りとなりました。その結果不足金が883,520千円発生いたしました。当年度の繰越不足金は883,520千円となりました。

(当連結会計年度)

平成24年度は、予定利回り(5.5%)を上回る12.20%の運用利回りとなりました。その結果剰余金が591,296千円発生いたしました。当年度の繰越不足金は292,225千円となりました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年8月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	△1,130,865	△1,192,718
ロ. 年金資産	1,137,890	1,200,692
ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	7,024	7,974
ニ. 前払年金費用	7,024	7,974
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)	—	—

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) (千円)
イ. 勤務費用	129,295	99,849
ロ. その他の退職給付費用(注2)	65,664	71,115
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	194,960	170,964

(注) 1. 退職給付費用の算定は簡便法を適用しております。

2. 高知県機械金属工業厚生年金基金に係る退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	92,039千円	60,199千円
賞与引当金	107,533	120,402
固定資産廃棄損	5,405	20,127
役員退職慰労金	257,216	249,582
製品機能維持引当金	136,033	174,235
繰越欠損金	355,893	345,425
固定資産に係る未実現損益	17,256	13,089
その他	219,978	299,854
小計	1,191,357	1,282,917
評価性引当額	△302,770	△422,093
繰延税金資産合計	888,586	860,824
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△22,613	△22,613
その他	△2,924	△3,193
繰延税金負債合計	△25,537	△25,806
繰延税金資産の純額	863,049	835,017

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
流動資産－繰延税金資産	319,310	363,288
固定資産－繰延税金資産	569,276	497,535
流動負債－繰延税金負債	△301	△223
固定負債－繰延税金負債	△25,236	△25,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.1
住民税均等割額	2.5	2.2
繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	△3.3	0.4
税率の差異	△6.0	2.2
未実現利益	△5.4	△7.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.4	—
その他	4.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	36.5

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス
圧入工事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,339,423	1,429,600	9,769,024	—	9,769,024
セグメント間の内部売上高または振替高	322,026	1,650	323,676	△323,676	—
計	8,661,449	1,431,250	10,092,700	△323,676	9,769,024
セグメント利益または損失 (△)	1,441,070	△111,837	1,329,233	△875,904	453,329
セグメント資産	14,874,860	1,331,154	16,206,015	3,569,600	19,775,615
その他の項目					
減価償却費	524,377	10,797	535,175	32,536	567,711
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	249,879	1,260	251,140	732	251,872

- (注) 1. セグメント利益または損失の調整額△875,904千円には、セグメント間取引消去79,991千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△955,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,569,600千円は、セグメント間債権の相殺消去△253,393千円および各報告セグメントに配分していない全社資産3,822,994千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,785,857	2,694,895	10,480,752	—	10,480,752
セグメント間の内部売上高または振替高	579,288	3,327	582,615	△582,615	—
計	8,365,145	2,698,222	11,063,368	△582,615	10,480,752
セグメント利益	1,289,344	205,177	1,494,521	△863,226	631,294
セグメント資産	15,363,558	2,421,413	17,784,972	3,127,981	20,912,954
その他の項目					
減価償却費	383,138	4,468	387,606	40,953	428,559
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	484,942	6,837	491,779	785	492,565

- (注) 1. セグメント利益の調整額△863,226千円には、セグメント間取引消去70,924千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△934,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,127,981千円は、セグメント間債権の相殺消去△1,424,415千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,552,396千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
8,437,149	1,331,874	9,769,024

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,663,463	建設機械事業
昭和リース(株)	1,174,598	建設機械事業

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
9,406,501	1,074,251	10,480,752

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	全社	合計
減損損失	2,290	2,290

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	684.50円	705.68円
1株当たり当期純利益金額	10.85円	18.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益金額(千円)	230,093	402,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	230,093	402,415
普通株式の期中平均株式数(株)	21,207,577	21,207,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権 569個 (普通株式 569,000個)</p> <p>なお、上記新株予約権につきましては、平成23年11月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱技研製作所	第1回無担保社債 (注)1	平成22年 3月25日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.81	—	平成27年 3月25日

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	40,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	40,000	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	193,272	193,272	0.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,307	7,804	7.36	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,048,758	858,516	0.79	平成26年9月26日～ 平成31年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,073	6,518	4.05	平成26年6月30日～ 平成28年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,302,411	1,106,111	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみ記載しております。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,302	181,272	181,272	181,272
リース債務	5,162	1,268	87	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,366,972	4,572,589	6,269,087	10,480,752
税金等調整前四半期(当期)純利益金額または 税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△404,415	176,613	△22,620	634,046
四半期(当期)純利益金額または 四半期純損失金額(△)(千円)	△250,853	59,028	△35,101	402,415
1株当たり四半期(当期)純利益金額または 四半期純損失金額(△)(円)	△11.83	2.78	△1.66	18.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または 四半期純損失金額(△)(円)	△11.83	14.61	△4.44	20.63

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999,524	4,345,992
受取手形	403,203	※6 983,428
売掛金	※2 3,452,627	※2 2,266,687
製品	274,038	379,627
仕掛品	830,002	1,206,893
原材料及び貯蔵品	578,343	587,761
前渡金	828	—
前払費用	21,490	17,790
繰延税金資産	294,180	274,239
未収入金	※2 124,604	※2 237,898
その他	5,264	28,050
貸倒引当金	△4,776	△1,395
流動資産合計	9,979,332	10,326,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,440,591	※1 1,435,815
減価償却累計額	△934,166	△970,911
建物(純額)	※1 506,424	※1 464,903
構築物	※3 321,985	※3 320,843
減価償却累計額	△231,157	△241,335
構築物(純額)	※3 90,827	※3 79,507
機械及び装置	※3 7,360,185	※3 6,876,657
減価償却累計額	△6,421,010	△6,131,096
機械及び装置(純額)	※3 939,175	※3 745,561
車両運搬具	127,356	127,356
減価償却累計額	△123,784	△125,727
車両運搬具(純額)	3,571	1,628
工具、器具及び備品	※3 406,617	※3 379,603
減価償却累計額	△377,372	△357,066
工具、器具及び備品(純額)	※3 29,244	※3 22,536
土地	※1 4,649,358	※1 4,772,772
リース資産	28,708	28,708
減価償却累計額	△14,101	△19,843
リース資産(純額)	14,606	8,865
建設仮勘定	502,217	539,667
有形固定資産合計	6,735,426	6,635,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
無形固定資産		
商標権	684	454
ソフトウェア	50,220	58,665
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	52,350	60,566
投資その他の資産		
投資有価証券	91,226	114,577
関係会社株式	1,302,271	1,299,109
出資金	25,081	25,081
破産更生債権等	1,690	1,537
長期前払費用	3,933	2,680
投資不動産	342,759	342,759
繰延税金資産	515,461	445,890
役員に対する保険積立金	643,650	628,619
その他	47,610	49,284
貸倒引当金	△1,691	△1,537
投資その他の資産合計	2,971,993	2,908,002
固定資産合計	9,759,770	9,604,012
資産合計	19,739,103	19,930,986
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,364,585	※6 1,707,188
買掛金	300,650	273,089
短期借入金	※1, ※2 195,580	※1, ※2 195,790
1年内返済予定の長期借入金	※1 193,272	※1 193,272
リース債務	6,028	6,028
未払金	123,563	97,189
未払費用	191,715	250,997
未払法人税等	21,317	85,903
前受金	—	25,916
前受収益	56,855	54,500
預り金	13,907	13,639
賞与引当金	234,551	238,489
その他の引当金	—	10,150
その他	116,112	81,491
流動負債合計	2,818,141	3,233,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	※1 1,048,758	※1 858,516
関係会社長期借入金	155,820	155,820
リース債務	9,523	3,494
長期未払金	695,125	673,690
製品機能維持引当金	364,245	473,321
長期前受収益	49,750	22,250
その他	5,018	5,061
固定負債合計	2,448,240	2,272,153
負債合計	5,266,381	5,505,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	41,446	41,446
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	544,006	483,349
利益剰余金合計	7,151,220	7,090,563
自己株式	△302,289	△302,333
株主資本合計	14,490,111	14,429,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,388	△4,221
評価・換算差額等合計	△17,388	△4,221
純資産合計	14,472,722	14,425,188
負債純資産合計	19,739,103	19,930,986

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高		
製品売上高	※5 7,874,415	※5 7,369,732
レンタル売上高	※5 726,454	※5 966,386
売上高合計	8,600,869	8,336,118
売上原価		
製品期首たな卸高	713,757	274,038
当期製品製造原価	4,228,708	※5 4,355,123
合計	4,942,465	4,629,161
他勘定振替高	※3 75,393	※3 201,936
製品期末たな卸高	274,038	379,627
製品売上原価	※1 4,593,034	※1 4,047,597
レンタル売上原価	844,836	1,152,032
売上原価合計	5,437,870	5,199,629
売上総利益	3,162,998	3,136,489
販売費及び一般管理費	※2, ※4 2,820,082	※2, ※4 2,778,468
営業利益	342,915	358,020
営業外収益		
受取利息	732	1,105
受取配当金	※5 87,044	2,985
不動産賃貸料	※5 33,495	※5 33,900
業務受託料	※5 31,223	※5 27,048
為替差益	—	104,540
その他	14,641	21,530
営業外収益合計	167,137	191,111
営業外費用		
支払利息	15,380	13,171
たな卸資産廃棄損	49,580	80,497
為替差損	2,804	—
その他	5,135	4,725
営業外費用合計	72,900	98,394
経常利益	437,153	450,737
特別利益		
固定資産売却益	※6 7,662	—
新株予約権戻入益	31,256	—
特別利益合計	38,918	—
特別損失		
固定資産廃棄損	※7 16,804	※7 53,815
投資有価証券評価損	1,605	—
関係会社株式評価損	7,822	3,161
減損損失	※8 2,290	—
特別損失合計	28,523	56,977
税引前当期純利益	447,549	393,759
法人税、住民税及び事業税	16,309	75,183
法人税等調整額	247,178	82,328
法人税等合計	263,487	157,511
当期純利益	184,061	236,248

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,294,156	65.1	3,708,769	66.7
II 労務費		743,074	14.7	886,447	15.9
III 経費		1,019,894	20.2	965,888	17.4
当期総製造費用		5,057,125	100.0	5,561,105	100.0
期首仕掛品たな卸高		593,055		830,002	
合計		5,650,181		6,391,107	
他勘定振替高	※2	591,471		829,090	
期末仕掛品たな卸高		830,002		1,206,893	
当期製品製造原価		4,228,708		4,355,123	

(注) ※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	419,944千円	420,771千円
減価償却費	221,414 "	119,370 "
消耗品費	90,621 "	101,170 "
たな卸資産評価損	54,395 "	34,546 "
事務機等賃借料	10,126 "	10,846 "

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
レンタル売上原価 (レンタル売上原価明細書へ)	274,839千円	320,721千円
試験研究費	155,333 "	312,092 "
製品保証費	117,322 "	117,279 "
販売促進費	26,677 "	20,698 "
その他	17,298 "	58,298 "
計	591,471 "	829,090 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算を実施しております。

レンタル売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費		268,245	31.8	206,703	17.9
リース料		260,904	30.9	577,641	50.2
その他		40,847	4.8	46,966	4.1
完成振替原価 (製造原価明細書より)		274,839	32.5	320,721	27.8
レンタル売上原価		844,836	100.0	1,152,032	100.0

(注) 当事業年度より、損益計算書において「レンタル売上原価」を独立掲記したことに伴い、前事業年度の製造原価明細書の一部をレンタル売上原価明細書に組み替えております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240,431	3,240,431
当期末残高	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,400,708	4,400,708
当期末残高	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金		
当期首残高	40	40
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
当期首残高	4,400,749	4,400,749
当期末残高	4,400,749	4,400,749
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	265,767	265,767
当期末残高	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	38,179	41,446
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	3,267	—
当期変動額合計	3,267	—
当期末残高	41,446	41,446
別途積立金		
当期首残高	6,300,000	6,300,000
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	660,118	544,006
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	△3,267	—
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	184,061	236,248
当期変動額合計	△116,112	△60,656
当期末残高	544,006	483,349
利益剰余金合計		
当期首残高	7,264,065	7,151,220
当期変動額		
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	184,061	236,248
当期変動額合計	△112,845	△60,656
当期末残高	7,151,220	7,090,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
自己株式		
当期首残高	△302,258	△302,289
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△44
当期変動額合計	△31	△44
当期末残高	△302,289	△302,333
株主資本合計		
当期首残高	14,602,987	14,490,111
当期変動額		
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	184,061	236,248
自己株式の取得	△31	△44
当期変動額合計	△112,876	△60,701
当期末残高	14,490,111	14,429,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,302	△17,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,085	13,167
当期変動額合計	△15,085	13,167
当期末残高	△17,388	△4,221
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,302	△17,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,085	13,167
当期変動額合計	△15,085	13,167
当期末残高	△17,388	△4,221
新株予約権		
当期首残高	31,256	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,256	—
当期変動額合計	△31,256	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	14,631,941	14,472,722
当期変動額		
剰余金の配当	△296,906	△296,905
当期純利益	184,061	236,248
自己株式の取得	△31	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,342	13,167
当期変動額合計	△159,219	△47,533
当期末残高	14,472,722	14,425,188

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

…時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、仕掛品および未成工事支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料

…月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械及び装置	2～17年

(会計方針の変更)

・減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

…定額法

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) 製品機能維持引当金

販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

7. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「売上高」、「売上原価」に含めていた「レンタル売上高」、「レンタル売上原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の「売上高」8,600,869千円は、「製品売上高」7,874,415千円と「レンタル売上高」726,454千円に、「売上原価」5,437,870千円は、「製品売上原価」4,593,034千円と「レンタル売上原価」844,836千円に組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた3,929千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
建物	96,543千円	87,946千円
土地	1,714,177	1,714,177
計	1,810,720	1,802,124

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	40,000千円	40,000千円
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,147,980 (178,992)	970,828 (178,992)
計	1,187,980	1,010,828

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
売掛金	253,783千円	765,664千円
未収入金	121,759	233,581
短期借入金	155,580	155,790

※3. 固定資産の圧縮記帳額

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は15,846千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物5,100千円、機械及び装置3,333千円、工具、器具及び備品7,413千円であります。

4. 偶発債務

(1) 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
三井住友ファイナンス&リース㈱	119,175千円	三井住友ファイナンス&リース㈱ 13,650千円
その他2件	45,150	

(2) 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
日本ジュウキケンセツ㈱	24,792千円	日本ジュウキケンセツ㈱ 19,749千円

(3) 連帯保証

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
日本産機㈱	165,585千円	一千円

5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額の総額	4,300,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	40,000	40,000
差引額	4,260,000	4,260,000

※6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
受取手形	一千円	374,149千円
支払手形	—	148,138

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上原価	71,209千円	42,006千円

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	187,597千円	411,000千円
製造費用に含まれる研究開発費はありません。		

※3. 他勘定振替高

他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
機械及び装置	33,785千円	73,673千円
建設仮勘定	41,108	92,479
たな卸資産廃棄損	500	35,783
計	75,393	201,936

※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%であります。

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
役員報酬	210,720千円	177,100千円
給料手当	611,034	526,230
雑給	219,617	153,998
賞与引当金繰入額	148,970	130,443
退職給付費用	87,178	63,243
役員賞与引当金繰入額	—	10,150
減価償却費	141,558	79,859
貸倒引当金繰入額	648	△1,844
製品保証費	138,051	187,147
法定福利費	136,426	114,060
旅費交通費	122,845	142,439
試験研究費	187,597	411,000

※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
製品売上高	505,244千円	704,648千円
レンタル売上高	256,132	444,212
仕入高	—	65,161
受取配当金	84,070	—
不動産賃貸料	13,754	14,071
業務受託料	31,223	27,048

※6. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
機械及び装置	27千円	—千円
工具、器具及び備品	398	—
土地	7,236	—
計	7,662	—

※7. 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物	1,630千円	2千円
機械及び装置	15,160	53,764
工具、器具及び備品	13	48
計	16,804	53,815

※8. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

場所	用途	種類
北海道千歳市	遊休資産	土地

管理会計上の区分および投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,290千円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎とした売却見込価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	691,911	76	—	691,987
合計	691,911	76	—	691,987

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	691,987	91	—	692,078
合計	691,987	91	—	692,078

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	22,542	19,160	3,381
合計	22,542	19,160	3,381

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年 8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	22,542	22,542	—
合計	22,542	22,542	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,381	—
1年超	—	—
合計	3,381	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
支払リース料	5,424	3,381
減価償却費相当額	5,424	3,381

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
1年内	554,796	584,256
1年超	1,929,834	1,470,033
合計	2,484,630	2,054,289

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,296,638千円、関連会社株式2,471千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,296,638千円、関連会社株式5,633千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	148,498千円	94,441千円
賞与引当金	88,426	89,910
役員退職慰労金	245,446	237,812
製品機能維持引当金	136,033	174,235
たな卸資産廃棄損	18,691	29,363
関係会社株式評価損	710,763	712,535
その他	240,511	183,227
小計	1,588,371	1,521,527
評価性引当額	△754,429	△777,135
繰延税金資産合計	833,941	744,392
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△22,613	△22,613
前払年金費用	△1,686	△1,649
繰延税金負債合計	△24,300	△24,263
繰延税金資産の純額	809,641	720,129

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.2
試験研究費税額控除	—	△3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7	△0.1
役員賞与	—	2.1
住民税均等割等	2.5	3.2
関係会社株式評価損	2.2	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.1	—
その他	1.8	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9	40.0

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	682.43円	680.19円
1株当たり当期純利益金額	8.68円	11.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益(千円)	184,061	236,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,061	236,248
普通株式の期中平均株式数(株)	21,207,577	21,207,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権 569個 (普通株式 569,000個) なお、上記新株予約権につきましては、平成23年11月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)四国銀行	289,000	64,736
		(株)高知銀行	220,000	24,420
		(株)伊予銀行	10,802	10,629
		高知ファズ(株)	100	5,000
		エムシー中国建機(株)	70	3,500
		(株)C P C	300	3,000
		(株)百十四銀行	5,250	1,942
		土佐観光施設(株)	24	1,350
		小計	525,546	114,577
計	525,546	114,577		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,440,591	1,178	5,954	1,435,815	970,911	42,696	464,903
構築物	321,985	—	1,141	320,843	241,335	11,319	79,507
機械及び装置	7,360,185	243,964	727,492	6,876,657	6,131,096	309,950	745,561
車両運搬具	127,356	—	—	127,356	125,727	1,942	1,628
工具、器具及び備品	406,617	25,295	52,309	379,603	357,066	31,666	22,536
土地	4,649,358	123,413	—	4,772,772	—	—	4,772,772
リース資産	28,708	—	—	28,708	19,843	5,741	8,865
建設仮勘定	502,217	146,025	108,575	539,667	—	—	539,667
有形固定資産計	14,837,020	539,876	895,472	14,481,424	7,845,980	403,317	6,635,443
無形固定資産							
商標権	—	—	—	2,300	1,845	230	454
ソフトウェア	—	—	—	153,740	95,074	23,059	58,665
その他	—	—	—	3,446	2,000	—	1,446
無形固定資産計	—	—	—	159,486	98,920	23,289	60,566
長期前払費用	29,565	4,387	7,340	26,612	23,931	1,283	2,680
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	レンタル用機械の取得	89,625千円
	研究開発用機械の取得	82,190千円
	販売促進用機械の取得	68,500千円

土地	高知県香南市	123,413千円
----	--------	-----------

3. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	レンタル用機械の売却	374,751千円
	レンタル用機械の廃棄	202,228千円
	販売促進用機械の売却	140,142千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,467	2,933	1,690	4,777	2,933
賞与引当金	234,551	238,489	234,551	—	238,489
製品機能維持引当金	364,245	165,540	47,932	8,531	473,321
その他の引当金(流動)	—	10,150	—	—	10,150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

製品機能維持引当金の「当期減少額(その他)」は、契約期間満了等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年8月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

①現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		8,868
預金	当座預金	996,994
	普通預金	187,066
	定期預金	3,150,000
	その他の預金	3,063
合計		4,345,992

②受取手形

相手先	金額（千円）
(株)リンコーコーポレーション	186,773
大和機工(株)	169,680
(株)ヨネイ	131,023
エムシー中国建機(株)	103,562
日鐵商事(株)	94,343
その他	298,045
合計	983,428

決済期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年9月	176,058
10月	105,919
11月	113,124
12月	326,309
平成26年1月	262,016
合計	983,428

③売掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ヨネイ	423,013
(株)技研施工	362,943
ギケン アメリカ コーポレーション	263,112
伊藤忠建機(株)	165,585
サカモト産業(株)	165,585
その他	886,448
合計	2,266,687

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,452,627	8,537,231	9,723,172	2,266,687	81.1	122.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④たな卸資産

科目	品目	金額 (千円)
製品	油圧式杭圧入引抜機	270,883
	その他製品	108,744
	計	379,627
仕掛品	油圧式杭圧入引抜機	565,191
	周辺機器他	641,702
	計	1,206,893
原材料及び貯蔵品	主要材料	236,939
	補助材料	33,190
	中古機	93,987
	その他	223,643
	計	587,761
合計		2,174,282

⑤関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
ギケン ヨーロッパ ビー・ブィ	864,198
ギケン アメリカ コーポレーション	351,104
その他	83,806
合計	1,299,109

⑥支払手形

相手先	金額（千円）
(株)垣内	412,948
三和工業用品(株)	99,151
(株)大進商工	88,788
横浜ゴムMBW(株)	88,196
(株)松川鉄工所	80,982
その他	937,122
合計	1,707,188

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年9月	340,823
10月	407,829
11月	380,657
12月	436,415
平成26年1月	141,463
合計	1,707,188

⑦買掛金

相手先	金額（千円）
(株)垣内	27,950
三和工業用品(株)	15,430
横浜ゴムMBジャパン(株)	14,733
メカトロ・アソシエーツ(株)	10,749
(株)坂本技研	9,863
その他	194,360
合計	273,089

⑧短期借入金

借入先	金額（千円）
ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ	155,790
(株)四国銀行	40,000
合計	195,790

⑨長期借入金

借入先	金額（千円）	うち1年以内返済予定（千円）
(株)三井住友銀行	279,470	55,080
(株)四国銀行	259,016	51,996
(株)高知銀行	246,682	39,996
(株)みずほ銀行	134,380	21,840
(株)伊予銀行	80,960	14,280
その他	51,280	10,080
合計	1,051,788	193,272

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.giken.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書および
その添付書類ならびに確認書 | 事業年度
(第31期) | 自 平成23年9月1日
至 平成24年8月31日 | 平成24年11月26日
四国財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書および
その添付書類 | 事業年度
(第31期) | | 平成24年11月26日
四国財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書および確認書 | (第32期第1四半期) | 自 平成24年9月1日
至 平成24年11月30日 | 平成25年1月11日
四国財務局長に提出 |
| | (第32期第2四半期) | 自 平成24年12月1日
至 平成25年2月28日 | 平成25年4月12日
四国財務局長に提出 |
| | (第32期第3四半期) | 自 平成25年3月1日
至 平成25年5月31日 | 平成25年7月12日
四国財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（株主総会における議案ごとの議
決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | | 平成24年11月27日
四国財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年11月29日

株式会社技研製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社技研製作所の平成25年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社技研製作所が平成25年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月29日

株式会社技研製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社技研製作所の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。